



# 2021年度 愛知県の県全体財務書類 及び連結財務書類の概要

2017年度決算から、総務省「統一的な基準」に基づき作成しています。



## 2021年度愛知県の県全体財務書類及び連結財務書類の概要

本県では、総務省「統一的な基準」に基づき、2021年度決算に係る県全体及び連結ベースの財務書類を作成しましたので、公表します。

### 1. 財務書類の種類

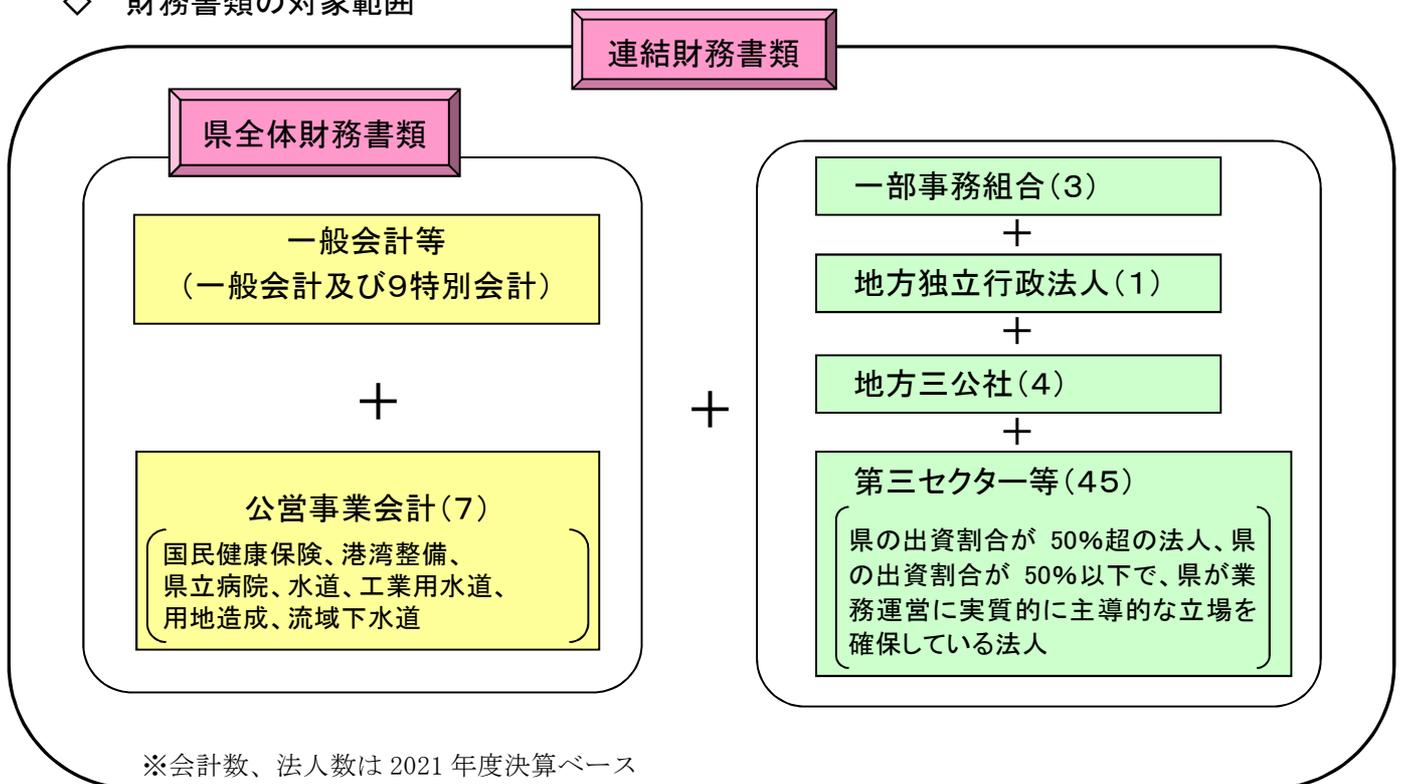
#### (1) 県全体財務書類

総務省「統一的な基準」に基づき作成した一般会計等の財務書類に、公営事業会計を合わせて作成しています。

#### (2) 連結財務書類

県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を含めた県の資産及び負債等の全体像を表示するため、県全体財務書類に一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の会計を連結して作成しています。

#### ◇ 財務書類の対象範囲



## 2. 県全体の財務書類

### ○ 対象範囲

一般会計等に、7つの公営事業会計（国民健康保険事業特別会計、港湾整備事業特別会計、県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、用地造成事業会計、流域下水道事業会計）を合わせて作成しています。

### (1) 県全体の貸借対照表

資産の総額は7兆7,914億円、負債の総額は7兆80億円、純資産は7,834億円となっており、資産総額に対する純資産の割合は、10.1%となっています。

前年度と比較すると、資産は、固定資産・流動資産ともに増加しており、計1,624億円の増加となっています。また、負債は、固定負債が357億円減少する一方、流動負債は1,055億円増加しており、計698億円の増加となっています。

この結果、純資産は925億円の増加となりました。

2022年3月31日現在

(単位:億円)

科目	2021年度	2020年度	増減	科目	2021年度	2020年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
固定資産	71,173	70,760	413	固定負債	64,441	64,798	△357
有形固定資産	53,463	53,565	△102	地方債等	55,085	55,202	△117
事業用資産	18,867	18,969	△102	長期未払金	1,010	1,167	△157
インフラ資産	33,107	33,161	△54	退職手当等引当金	3,867	3,931	△64
物品	1,489	1,435	54	損失補償等引当金	180	187	△7
無形固定資産	4,527	4,603	△76	その他	4,298	4,310	△12
投資その他の資産	13,183	12,593	590	流動負債	5,639	4,584	1,055
投資及び出資金	3,279	3,063	216	1年以内償還予定地方債等	4,556	3,386	1,170
投資損失引当金	△8	-	△8	未払金	355	476	△121
長期延滞債権	124	124	0	未払費用	-	-	-
長期貸付金	699	782	△83	前受金	51	53	△2
基金	9,087	8,613	474	前受収益	-	-	-
その他	58	57	1	賞与等引当金	424	436	△12
徴収不能引当金	△57	△47	△10	預り金	241	222	19
流動資産	6,741	5,531	1,210	その他	11	12	△1
現金預金	2,064	2,240	△176	<b>負債合計</b>	<b>70,080</b>	<b>69,382</b>	<b>698</b>
未収金	191	281	△90	<b>純資産の部</b>			
短期貸付金	116	121	△5	固定資産等形成分	73,586	71,985	1,601
基金	3,539	2,105	1,434	余剰分(不足分)	△65,752	△65,076	△676
棚卸資産	814	784	30	<b>純資産合計</b>	<b>7,834</b>	<b>6,908</b>	<b>925</b>
その他	30	21	9	<b>資産合計</b>	<b>77,914</b>	<b>76,290</b>	<b>1,624</b>
徴収不能引当金	△13	△20	7	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>77,914</b>	<b>76,290</b>	<b>1,624</b>

「統一的な基準」では、県が管理している国道や一級河川等の国有資産は、資産に計上しないこととされています。(これらの国有資産について、県が建設費や維持管理費を負担し、整備等に要した経費に充当した地方債は負債に計上されています。)

なお、県が取得から維持管理を行っている国有資産の帳簿価額1兆9,041億円を資産に加えると、純資産は2兆6,875億円となります。

## ○ 一般会計等との比較

(単位：億円)

区分	一般会計等 A	公営事業会計 B	県全体 C (A+B)
資 産	65,434	12,480	77,914
負 債	61,668	8,412	70,080
純資産	3,766	4,068	7,834

## (2) 県全体の行政コスト計算書

通常の行政サービスの提供に要したコストである経常費用の総額は3兆2,801億円、その収益である経常収益の総額は1,906億円となっています。

また、固定資産の売却益などの特別な事情や臨時に発生する臨時損失は36億円、臨時利益は16億円となっています。

前年度と比較すると、経常費用が3,529億円増加する一方で、経常収益は252億円減少しており、純経常行政コストは3,780億円の増加となっています。なお、純行政コストについては、3,794億円の増加となりました。

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

(単位：億円)

科目	2021年度	2020年度	増減
<b>経常費用</b>	<b>32,801</b>	<b>29,272</b>	<b>3,529</b>
業務費用	10,717	10,626	91
人件費	6,123	6,225	△102
職員給与費	5,183	5,205	△22
賞与等引当金繰入額	423	435	△12
退職手当引当金繰入額	353	415	△62
その他	163	170	△7
物件費等	3,583	3,284	299
物件費	1,984	1,604	380
維持補修費	274	317	△43
減価償却費	1,325	1,363	△38
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,011	1,118	△107
支払利息	430	483	△53
徴収不能引当金繰入額	13	23	△10
その他	568	612	△44
移転費用	22,084	18,646	3,438
補助金等	21,544	18,113	3,431
社会保障給付	221	221	0
その他	320	311	9
<b>経常収益</b>	<b>1,906</b>	<b>2,158</b>	<b>△252</b>
使用料及び手数料	1,183	1,185	△2
その他	723	973	△250
<b>純経常行政コスト</b>	<b>30,895</b>	<b>27,115</b>	<b>3,780</b>
臨時損失	36	18	18
臨時利益	16	11	5
<b>純行政コスト</b>	<b>30,915</b>	<b>27,121</b>	<b>3,794</b>

「統一的な基準」では、税収や国庫支出金等を行政コスト計算書の経常収益に計上せず、純資産変動計算書の財源に計上することとされています。

### (3) 県全体の純資産変動計算書

前年度末純資産残高が6,908億円、本年度純資産変動額が925億円となったことにより、本年度末純資産残高は7,834億円となっています。

自 2021年4月 1日  
至 2022年3月31日

(単位：億円)

科目	2021年度	2020年度	増減
前年度末純資産残高	6,908	6,696	212
純行政コスト(△)	△ 30,915	△ 27,121	△ 3,794
財源	31,658	27,398	4,260
本年度差額	743	277	466
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 4	△ 14	10
その他	187	△ 51	238
本年度純資産変動額	925	213	712
本年度末純資産残高	7,834	6,908	925

### (4) 県全体の資金収支計算書

補助金等支出や税収等収入などの業務活動の収支は1,125億円、基金の積立金支出や取崩収入などの投資活動の収支は△2,292億円、地方債の発行や償還などの財務活動の収支は652億円となっています。

前年度と比較すると、業務活動収支は352億円増加した一方で、投資活動収支は1,715億円減少し、財務活動収支については652億円の増加となりました。

自 2021年4月 1日  
至 2022年3月31日

(単位：億円)

科目	2021年度	2020年度	増減	科目	2021年度	2020年度	増減
<b>業務活動</b>				<b>投資活動</b>			
業務支出	31,657	27,642	4,015	投資活動支出	6,444	4,712	1,732
業務費用支出	9,574	8,988	586	公共施設等整備費支出	1,243	1,060	183
人件費支出	6,195	6,245	△ 50	基金積立金支出	3,283	1,784	1,499
物件費等支出	2,254	1,920	334	投資及び出資金支出	6	1	5
支払利息支出	430	483	△ 53	貸付金支出	1,823	1,767	56
その他の支出	695	340	355	その他の支出	89	99	△ 10
移転費用支出	22,082	18,654	3,428	投資活動収入	4,153	4,135	18
補助金等支出	21,534	18,113	3,421	国県等補助金収入	794	697	97
社会保障給付支出	221	221	0	基金取崩収入	1,373	1,534	△ 161
他会計への繰出支出	-	-	-	貸付金元金回収収入	1,911	1,868	43
その他の支出	328	320	8	資産売却収入	52	9	43
業務収入	32,788	28,417	4,371	その他の収入	22	26	△ 4
税収等収入	22,388	20,694	1,694	投資活動収支	△ 2,292	△ 577	△ 1,715
国県等補助金収入	8,433	5,875	2,558				
使用料及び手数料収入	1,188	1,184	4	<b>財務活動</b>			
その他の収入	780	664	116	財務活動支出	5,796	5,668	128
臨時支出	12	7	5	地方債等償還支出	5,688	5,581	107
臨時収入	6	5	1	その他の支出	108	88	20
業務活動収支	1,125	773	352	財務活動収入	6,765	5,985	780
				地方債等発行収入	6,765	5,985	780
				その他の収入	-	-	-
				財務活動収支	969	317	652
				本年度資金収支額	△ 197	513	△ 710
				前年度末資金残高	2,038	1,524	514
				本年度末資金残高	1,840	2,038	△ 198
				前年度末歳計外現金残高	202	204	△ 2
				本年度歳計外現金増減額	22	△ 2	24
				本年度末歳計外現金残高	224	202	22
				本年度末現金預金残高	2,064	2,240	△ 176

### 3. 連結財務書類

#### ○ 対象範囲

県全体財務書類に、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の会計を合わせて作成しています。

#### (1) 連結貸借対照表

資産の総額は9兆741億円、負債の総額は7兆4,897億円、純資産は1兆5,845億円で、資産総額に対する純資産の割合は17.5%となっています。

前年度と比較すると、資産は、固定資産・流動資産ともに増加しており、計1,609億円の増加となっています。また、負債は、固定負債が561億円減少する一方、流動負債は1,037億円増加しており、計478億円の増加となっています。

この結果、純資産は1,133億円の増加となりました。

2022年3月31日現在

(単位:億円)

科目	2021年度	2020年度	増減	科目	2021年度	2020年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
固定資産	82,932	82,437	495	固定負債	68,513	69,074	△561
有形固定資産	66,962	66,991	△29	地方債等	58,458	58,778	△320
事業用資産	19,976	20,048	△72	長期未払金	1,032	1,188	△156
インフラ資産	45,382	45,395	△13	退職手当等引当金	3,991	4,058	△67
物品	1,605	1,548	57	損失補償等引当金	127	132	△5
無形固定資産	4,563	4,639	△76	その他	4,904	4,919	△15
投資その他の資産	11,406	10,806	600	流動負債	6,383	5,346	1,037
投資及び出資金	582	356	226	1年以内償還予定地方債等	5,037	3,864	1,173
投資損失引当金	-	-	-	未払金	542	685	△143
長期延滞債権	125	125	0	未払費用	8	8	0
長期貸付金	459	496	△37	前受金	54	55	△1
基金	9,842	9,377	465	前受収益	6	6	0
その他	457	502	△45	賞与等引当金	440	452	△12
徴収不能引当金	△58	△49	△9	預り金	271	251	20
流動資産	7,809	6,695	1,114	その他	25	24	1
現金預金	2,701	2,958	△257	<b>負債合計</b>	<b>74,897</b>	<b>74,419</b>	<b>478</b>
未収金	269	363	△94	<b>純資産の部</b>			
短期貸付金	65	73	△8	固定資産等形成分	85,496	83,889	1,607
基金	3,556	2,120	1,436	余剰分(不足分)	△70,782	△70,301	△481
棚卸資産	1,155	1,121	34	他団体出資等分	1,131	1,125	6
その他	77	80	△3				
徴収不能引当金	△13	△21	8	<b>純資産合計</b>	<b>15,845</b>	<b>14,712</b>	<b>1,133</b>
<b>資産合計</b>	<b>90,741</b>	<b>89,132</b>	<b>1,609</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>90,741</b>	<b>89,132</b>	<b>1,609</b>

「統一的な基準」では、県が管理している国道や一級河川等の国有資産は、資産に計上しないこととされています。(これらの国有資産について、県が建設費や維持管理費を負担し、整備等に要した経費に充当した地方債は負債に計上されています。)

なお、県が取得から維持管理を行っている国有資産の帳簿価額1兆9,041億円を資産に加えると、純資産は3兆4,886億円となります。

## ○ 県全体財務書類との比較

(単位：億円)

区分	県全体 A	連結対象法人 B	連結 C (A+B)
資 産	77,914	12,827	90,741
負 債	70,080	4,817	74,897
純資産	7,834	8,011	15,845

## (2) 連結行政コスト計算書

通常の行政サービスの提供に要したコストである経常費用の総額は3兆4,078億円、その収益である経常収益の総額は3,358億円となっています。

また、固定資産の売却益などの特別な事情や臨時に発生する臨時損失は41億円、臨時利益は65億円となっています。

前年度と比較すると、経常費用が3,516億円増加する一方で、経常収益は216億円減少しており、純経常行政コストは3,733億円の増加となっています。なお、純行政コストについては、3,737億円の増加となりました。

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

(単位：億円)

科目	2021年度	2020年度	増減
<b>経常費用</b>	<b>34,078</b>	<b>30,562</b>	<b>3,516</b>
業務費用	12,013	11,883	130
人件費	6,408	6,515	△107
職員給与費	5,447	5,476	△29
賞与等引当金繰入額	435	444	△9
退職手当引当金繰入額	360	423	△63
その他	166	172	△6
物件費等	4,102	3,773	329
物件費	2,140	1,738	402
維持補修費	502	530	△28
減価償却費	1,450	1,485	△35
その他	10	20	△10
その他の業務費用	1,503	1,594	△91
支払利息	463	519	△56
徴収不能引当金繰入額	13	23	△10
その他	1,026	1,052	△26
移転費用	22,066	18,680	3,386
補助金等	21,516	18,139	3,377
社会保障給付	221	221	0
その他	329	319	10
<b>経常収益</b>	<b>3,358</b>	<b>3,574</b>	<b>△216</b>
使用料及び手数料	1,646	1,728	△82
その他	1,711	1,846	△135
<b>純経常行政コスト</b>	<b>30,721</b>	<b>26,988</b>	<b>3,733</b>
臨時損失	41	29	12
臨時利益	65	57	8
<b>純行政コスト</b>	<b>30,697</b>	<b>26,960</b>	<b>3,737</b>

「統一的な基準」では、税収や国庫支出金等を行政コスト計算書の経常収益に計上せず、純資産変動計算書の財源に計上することとされています。

### (3) 連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高が1兆4,712億円、本年度純資産変動額が1,133億円となったことにより、本年度末純資産残高は1兆5,845億円となっています。

自 2021年4月 1日  
至 2022年3月31日

(単位：億円)

科目	2021年度	2020年度	増減
前年度末純資産残高	14,712	14,338	374
純行政コスト(Δ)	Δ 30,697	Δ 26,960	Δ 3,737
財源	31,693	27,437	4,256
本年度差額	996	478	518
資産評価差額	2	7	Δ 5
無償所管換等	Δ 4	Δ 14	10
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
その他	138	Δ 96	234
本年度純資産変動額	1,133	374	759
本年度末純資産残高	15,845	14,712	1,133

### (4) 連結資金収支計算書

補助金等支出や税収等収入などの業務活動の収支は1,405億円、基金の積立金支出や取崩収入などの投資活動の収支はΔ2,453億円、地方債の発行や償還などの財務活動の収支は768億円となっています。

前年度と比較すると、業務活動収支は373億円増加した一方で、投資活動収支は1,703億円減少し、財務活動収支については577億円の増加となりました。

自 2021年4月 1日  
至 2022年3月31日

(単位：億円)

科目	2021年度	2020年度	増減	科目	2021年度	2020年度	増減
<b>業務活動</b>				<b>投資活動</b>			
業務支出	32,857	28,824	4,033	投資活動支出	6,697	4,997	1,700
業務費用支出	10,802	10,146	656	公共施設等整備費支出	1,307	1,213	94
人件費支出	6,488	6,534	Δ 46	基金積立金支出	3,366	1,839	1,527
物件費等支出	2,645	2,299	346	投資及び出資金支出	31	71	Δ 40
支払利息支出	464	519	Δ 55	貸付金支出	1,814	1,757	57
その他の支出	1,205	793	412	その他の支出	179	117	62
移転費用支出	22,055	18,678	3,377	投資活動収入	4,243	4,247	Δ 4
補助金等支出	21,497	18,128	3,369	国県等補助金収入	798	703	95
社会保障給付支出	221	221	0	基金取崩収入	1,464	1,592	Δ 128
他会計への繰出支出	-	-	-	貸付金元金回収収入	1,862	1,813	49
その他の支出	338	328	10	資産売却収入	60	11	49
業務収入	34,269	29,856	4,413	その他の収入	61	128	Δ 67
税収等収入	22,411	20,723	1,688	投資活動収支	Δ 2,453	Δ 750	Δ 1,703
国県等補助金収入	8,446	5,883	2,563				
使用料及び手数料収入	1,654	1,725	Δ 71	<b>財務活動</b>			
その他の収入	1,758	1,526	232	財務活動支出	6,365	6,279	86
臨時支出	13	8	5	地方債等償還支出	6,249	6,177	72
臨時収入	6	7	Δ 1	その他の支出	117	101	16
業務活動収支	1,405	1,032	373	財務活動収入	7,134	6,470	664
				地方債等発行収入	7,091	6,436	655
				その他の収入	42	34	8
				財務活動収支	768	191	577

本年度資金収支額	Δ 280	473	Δ 753
前年度末資金残高	2,731	2,258	473
本年度末資金残高	2,451	2,731	Δ 280
前年度末歳計外現金残高	227	229	Δ 2
本年度歳計外現金増減額	22	Δ 2	24
本年度末歳計外現金残高	249	227	22
本年度末現金預金残高	2,701	2,958	Δ 257

(注) 財務書類の作成にあたっては、各項目とも表示単位未満を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

また、数字を表す欄において、「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入した結果、表示単位に満たなかったものを表します。

県全体財務書類及び連結財務書類の詳細については、  
愛知県ウェブページをご覧ください。



**ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。**

愛知県で発売された宝くじの収益金は、身近な公共事業等に役立っています。

### 2021年度県全体財務書類及び連結財務書類の概要

2023年3月

愛知県総務局財務部財政課財務資金室

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 〒460-8501

電話(052)954-7418 (ダイヤルイン)

Home Page <https://www.pref.aichi.jp>